

## 令和元年度 財務書類の特徴

財務書類から読み取れる代表的な指標により、全体的に良好な決算状況であると言えます。

### 1. 純資産比率（企業でいうところの「自己資本比率」）

一般会計等	72.9% (74.1、△1.2)
全体	58.0% (59.4、△1.4)
連結	58.5% (59.6、△1.1)

純資産比率は、道路や学校などの資産（＝総資産）のうち、返済の終了した資産（＝純資産）がどれくらいかを表す割合です。企業では70%以上が超優良一般的には50%を超えると健全であると言われています。

一般会計等では、行政活動に支出した費用に対して、税金などが下回ったことから市の持ち分である純資産が減少したため、対前年度1.2%減となりました。  
※（ ）は昨年度数値と増減、以下同様

### 2. 負債比率（純資産に対する負債の割合を表し、低いほど健全）

一般会計等	37.1% (35.0、+2.2)
全体	72.3% (68.3、+4.1)
連結	71.0% (67.7、+3.3)

資産総額に対する負債（＝借金）の割合で、資産のうち借入金への依存度を示すものです。この割合が高いほど将来負担への影響が大きくなります。100%を超えると債務超過となります。

一般会計等における負債比率は前年度とほぼ横ばいとなっており、良好な数値であると言えます。

### 3. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

一般会計等	△612百万円 (623、△1,235)
全体	703百万円 (△108、+811)
連結	685百万円 (△111、+796)

公債費の元利償還額等の支出と公債費発行収入を除いた収支が0以上であると借金に依存しない財政運営が行われていると言えます。

令和元年度については、大規模事業の実施のための支出が大きかったことから基礎的財政収支はマイナスとなりました。

一般会計等・・・一般会計

全体・・・一般会計等 + 特別会計 + 企業会計

連結・・・全体 + 一部事務組合等

※特別会計（国保、後期高齢、介護、高柳）、企業会計（ガス、水道、公共下水道、簡水）、一部事務組合等（市町村総合事務組合、高齢者医療広域連合、上越伝染病院組合、上越地域消防事務組合、土地開発公社、文化振興事業団、ふるさと振興(株)、(株)まちづくり新井）

令和元年度

妙高市

統一的な基準による財務書類

令和3年3月

# 目 次

## I 財務書類について

1	作成の基準	P1
2	各モデルの特徴	P1
3	統一的な基準による作成財務書類	P1
	(1) 貸借対照表	P1
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	P1
	(3) 資金収支計算書	P2
4	財務書類3表の相互関係	P2
5	連結対象とした会計の範囲	P3

## II 一般会計等書類について

1	共通事項	P4
	(1) 対象会計	P4
	(2) 作成基準日	P4
2	貸借対照表について	P4
	(1) 項目について	P4
	(2) 概要	P5
	①資産の構成	P5
	②負債の構成	P6
	③純資産の構成	P6
	(3) 分析	P6
	①純資産と負債における世代間負担の割合	P6
	②有形固定資産減価償却比率	P7
	③歳入総額対資産比率	P7
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書について	P8
	(1) 項目について	P8
	(2) 概要	P8
	(3) 分析	P9
	①受益者負担比率	P9
	②経常行政コスト対財源比率	P9
4	資金収支計算書について	P10
	(1) 項目について	P10
	(2) 概要	P10
5	財務書類からわかること	P11
	(1) 比較分析のための前提条件等	P11
	(2) 貸借対照表から見える将来の負担	P11
	(3) 基礎的財政収支の状況	P12
	(4) 公債等償還可能年数を比較	P12
	(5) 地方債等と現金預金の状況	P14
	(6) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況	P15
	(7) 歳入歳出決算書の経年データ(参考)	P16
6	固定資産台帳からわかること	P17
	(1) 有形固定資産の行政目的別割合	P17
	(2) 固定資産等の変動の状況	P18

# I. 財務書類について

## 1 作成の基準

平成18年に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、本市では平成27年度まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきました。

現状では、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表しているため、団体間での比較が困難などの課題があるとともに、資産については固定資産台帳を作成するのではなく、過去の建設事業費による積上げから把握していたことなどが課題としてありました。

このため総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

## 2 各モデルの特徴

改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
基準モデル	開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準	全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が今後は可能になります。

## 3 統一的な基準による財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産、将来世代が負担する負債及び過去の世代が負担してきた純資産の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

### (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を統合した標記とすることが認められています。

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用から行政サービスにより得た収益を差し引いて、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産）が年度中にどのように増減したかを、行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

### (3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、支出と収入の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（支払利息分を除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

## 4 財務書類3表の相互関係

【貸借対照表】

借方（どのような資産を持っているか）	貸方（どのような調達源泉で取得したか）
<b>資産</b> [将来にわたり行政サービスを提供するための資源]	<b>負債</b> [将来世代への負担]
(うち現金預金)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">純資産</div> [これまでに蓄積してきたもの]

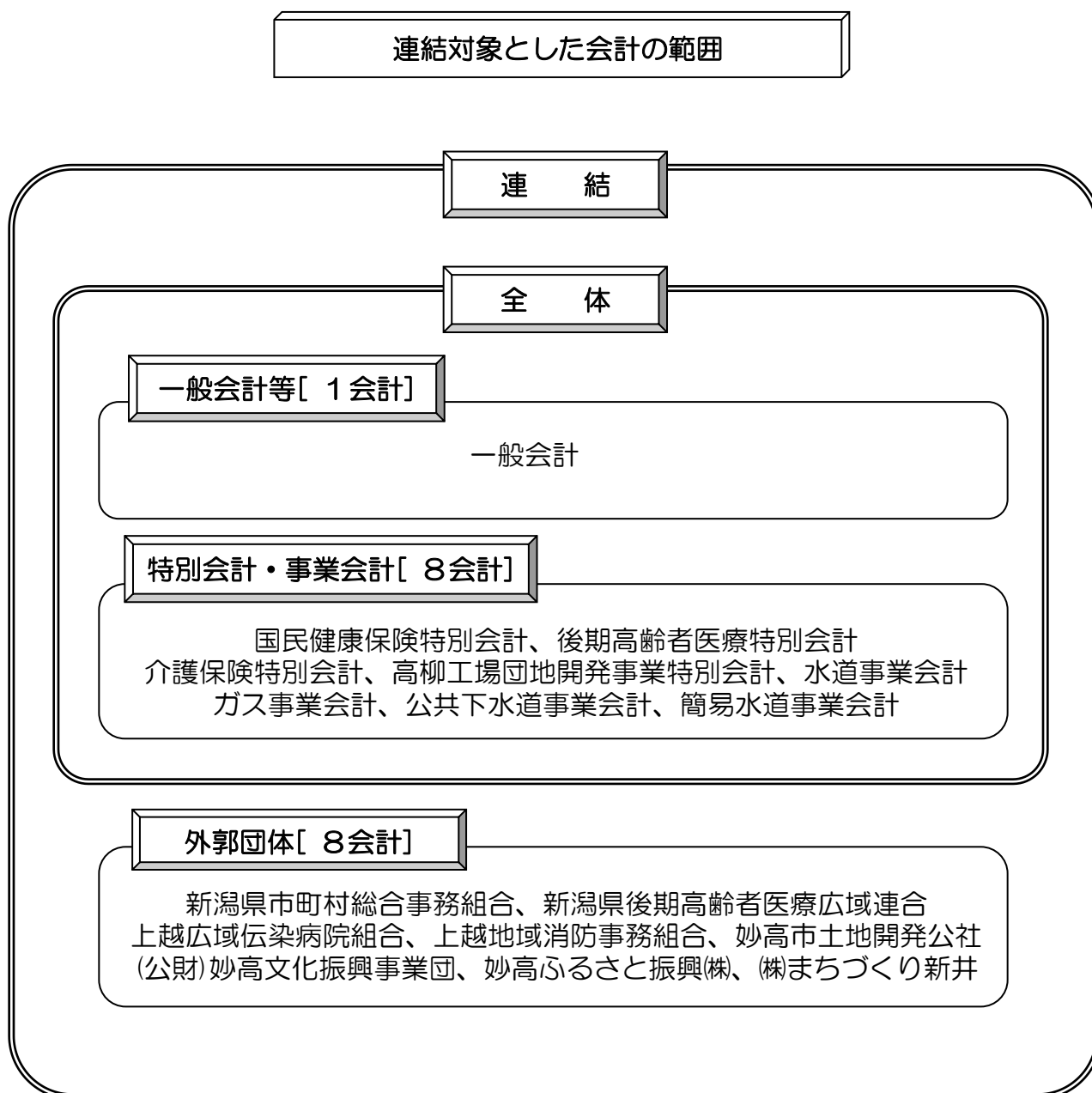
【資金収支計算書】

前年度末資金残高	
+	
業務活動収支 [毎年度必要となる業務活動収支]	<b>基礎的財政収支</b> (プライマリーバランス) ※支払利息除く
+	
投資活動収支 [資産形成や投資、貸付金などに係る収支]	
+	
財務活動収支 [市債、借入金などに係る収支]	
本年度末資金残高	
+	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【行政コスト・純資産変動計算書】

<b>経常費用</b> [資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費] △ <b>経常収益</b> [行政サービスの対価として得られた収入] + <b>臨時損失</b> △ <b>臨時利益</b> 
<b>純行政コスト</b> [行政サービスを行う上で、発生する費用の総額] △ <b>財源</b> [市税や国県等補助金など] + <b>その他</b> 
<b>本年度純資産変動額</b>
+
前年度末純資産残高
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">本年度末純資産残高</div>

## 5 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計及び企業会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

※簡水事業特別会計については、令和元年度から法適用となったことから、連結対象としました。

## Ⅱ. 一般会計等書類について

### 1 共通事項

#### (1) 対象会計

一般会計等とは、本市においては一般会計のみです。

#### (2) 作成基準日

令和元年度（令和2年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱っています。

### 2 貸借対照表について

#### (1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産	
			②インフラ資産	道路や河川など社会基盤となる資産	
			③物品	器具備品や機械装置などの資産	
		(2)無形固定資産		ソフトウェア等の無形の資産	
		(3) 投資 その他の 資産	①投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産	
			②長期延滞債権	税等未収金など回収期限後1年経過資産	
			③基金	特定の目的のために積立した資産	
	④徴収不能引当金		長期延滞債権等の徴収不能額引当金額		
	2 流動資産	①現金預金		形式収支額や歳計外現金などの現金・預金	
		②未収金		税収等回収期限後1年経過していない資産	
③財政調整基金等		財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金			
負債の部	1 固定負債	①地方債等		地方債残高のうち翌年度償還額を除く残高	
		②退職手当引当金		将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額	
	2 流動負債	①1年内償還予定地方債等		地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		②未払金		市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの	
純資産の部	純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産		

※流動負債・・・基準日（3/31）の翌日以降1年以内に支払いが発生するもの。  
1年を超えるものは固定負債となる。（ワン・イヤー・ルール）

(2) 概要

一般会計等貸借対照表

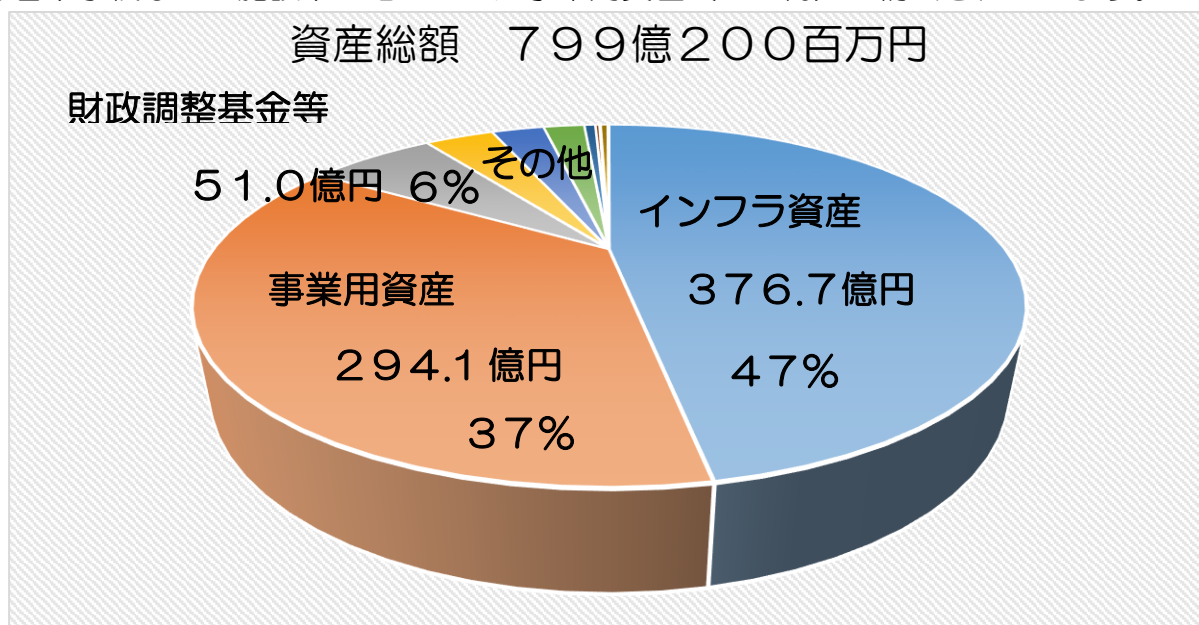
令和2年3月31日（市民人口は31,751人）

資産の部				負債の部			
項目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	比率	項目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	比率
(1)固定資産	72,561	2,285	91%	(1)固定負債	19,399	611	24%
(1)有形固定資産	67,549	2,127	85%	①地方債等	17,206	542	22%
①事業用資産	29,405	926	37%	②退職手当引当金	2,193	69	3%
②インフラ資産	37,674	1,187	47%	③その他	0	0	0%
③物品	471	15	1%	(2)流動負債	2,229	70	3%
(2)無形固定資産	0	0	0%	①1年内償還予定地方債等	1,936	61	2%
(3)投資その他の資産	5,011	158	6%	②未払金	0	0	0%
①投資及び出資金	1,724	54	2%	③その他	293	9	0%
②長期延滞債権	299	9	0%				
③基金	2,876	91	4%	負債の部合計	21,628	681	27%
④徴収不能引当金	-63	-2	0%	純資産の部			
⑤その他	175	5	0%	固定資産等形成分	77,421	2,438	97%
(2)流動資産	7,342	231	9%	余剰分（不足分）	-19,147	-603	-24%
①現金預金	2,201	69	3%				
②未収金	51	2	0%				
③財政調整基金等	5,096	161	6%				
④徴収不能引当金	-6	-0	0%				
⑤その他	0	0	0%	純資産の部合計	58,274	1,835	73%
資産の部合計	79,902	2,517	100%	負債・純資産の部合計	79,902	2,517	100%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。資産合計は799億200万円、市民一人あたり2,517千円となっています。資産は、主に道路などのインフラ資産（47%）と庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（37%）で構成されています。

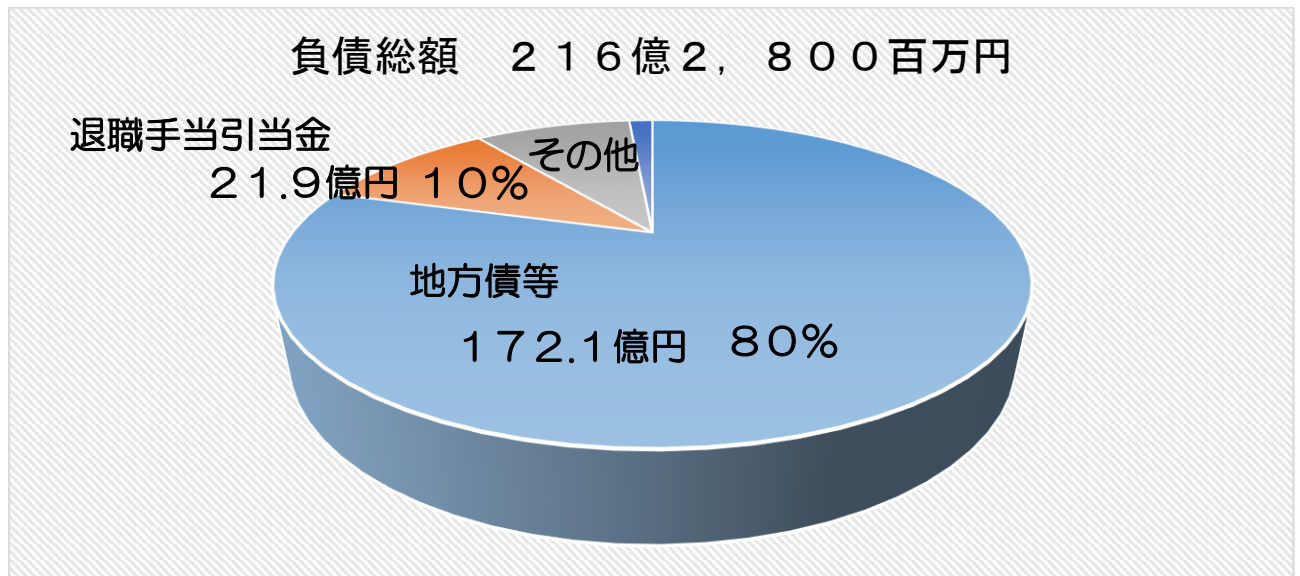


その他 10%（基金28.8億円、現金預金2.2億円、投資及び出資金17.2億円等）



## ②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する調達源泉のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。負債総額は216億2,800万円、市民1人あたり681千円となっています。



その他 10% (1年以内償還予定地方債等19.4億円、その他(流動負債2.9億円))

## ③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財産のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は582億7,400万円、市民1人あたり1,835千円となっています。

### (3) 分析

#### ①純資産と負債における世代間負担の割合について

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代とこれまでの世代がどのような割合で負担し合っているのを見ることができます。負債額の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「これまでの世代の負担割合」を示しており、一般に負債額の割合は40%程度、純資産の割合は60%程度が標準といわれています。

妙高市の場合、負債額の割合は27%、純資産の割合は、73%となり、現状においては「将来世代の負担割合」が低めであるといえます。

《計算方法 単位：百万円》

将来負担の割合・・・(負債/総資産)×100

(21,628/79,902)×100=27.1%

これまでの世代の負担割合・・・(純資産/総資産)×100

(58,274/79,902)×100=72.9%

②有形固定資産減価償却率（※減価償却額等は概要でない財務書類を参照）

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、自治体の平均的な有形固定資産減価償却率は、40%～70%程度といわれています。

妙高市の有形固定資産減価償却率は、60%となり、平均的な水準となっています。

《計算方法 単位：百万円》

有形固定資産減価償却率

$$\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}} \right) \times 100 \\ \left( \frac{87,275}{67,549 - 9,293 + 87,275} \right) \times 100 = 60\%$$

③歳入総額対資産比率

歳入総額（業務収入、臨時収入、投資活動収入及び財務活動収入の合計）に対する資産総額・純資産の割合を計算することにより、現在形成されている資産総額・純資産に何年分の歳入総額が充当されたかを見ることができます。

この歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。ただし、この指標は公共資産が歳入総額の何年分にあたるかを表しており、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。歳入総額対資産比率の自治体の平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

妙高市の歳入総額対資産比率は、3.9年となっており、過去に道路や公共施設などのインフラ資産等の社会資本整備を進めてきた結果が表れているといえます。

《計算方法 単位：百万円》

歳入総額対資産比率	資産総額	／	歳入総額
	79,902	／	21,583 = 3.702年

### 3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書について

#### (1) 項目について

1 経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費等	備品や消耗品、委託費、維持修繕費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用	地方債、借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
	④移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障費など
2 経常収益		使用料や手数料、財産売払い収入や雑入など
3 臨時損失		災害復旧事業費、資産の除却損などの臨時で発生するもの
4 臨時利益		資産の売却益などの臨時で発生するもの
5 財 源	①税収等	市税や各種交付金、特別会計の保険料など
	②国県等補助金	国や県からの補助金収入
6 資産評価差額		有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
純行政コスト		行政サービスを行う上で、発生する費用の総額

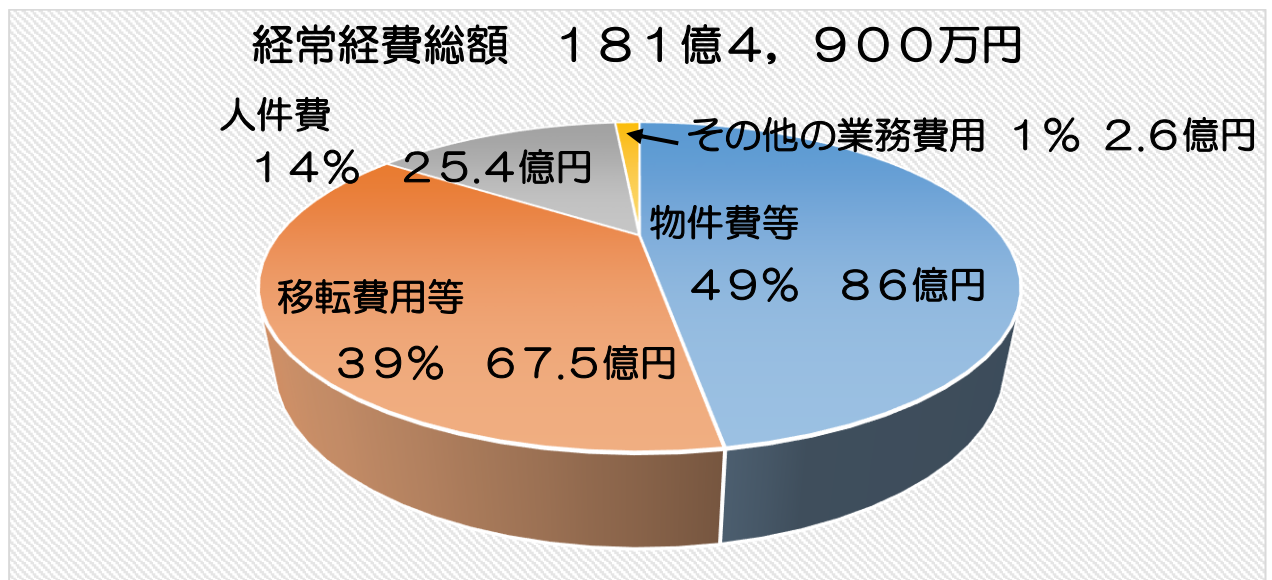
#### (2) 概要

#### 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

項目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	18,149	572	104%
① 人件費	2,538	80	14%
② 物件費等	8,603	271	49%
③ その他の業務費用	257	8	1%
④ 移転費用	6,751	213	39%
2 経常収益	639	20	4%
3 臨時損失	27	1	0%
4 臨時利益	26	1	0%
純行政コスト(1-2+3-4)	17,511	552	100%
5 財源	15,997	504	91%
① 税収等	12,966	408	74%
② 国県等補助金	3,031	95	17%
本年度差額(5-純行政コスト)	-1,514	-48	-9%
6 資産評価差額	0	0	0%
7 無償所管替等	-99	-3	-1%
8 その他の純資産変動額	-61	-2	0%
本年度純資産変動額	-1,674	-53	-10%
前年度末純資産残高	59,948	1,888	-
本年度末純資産残高	58,274	1,835	-

行政サービスを実施したことにより発生した経常費用の総額は181億4,900万円となり、これらの行政サービスに対する使用料・手数料、財産収入などによる経常収益は6億3,900万円で、純行政コストは175億1,100万円となっております。一方、財源は159億9,700円となっております。その結果、令和元年度末の純資産は、期首に比べて16億7,400万円の減の582億7,400万円、市民一人あたり1,835千円となります。



移転費用の内訳（補助金等26.8億円、社会保障給付19億円、他会計への繰出金21.5億円、その他0.2億円）

### （3）分析

#### ①受益者負担比率

自治体行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。

**妙高市の受益者負担比率は3.6%となり、平均的な水準にあるといえます。**

《計算方法 単位：百万円》

$$\text{受益者負担比率} = \left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \right) \times 100$$

$$= \left( \frac{639}{17,511} \right) \times 100 = 3.649\%$$

#### ②経常行政コスト対財源比率

経常行政コストに対する財源の比率を計算することにより、経常行政コストに対して、どれだけが当年度の財源で賄われたかがわかります。自治体の平均的な値は90%~110%程度といわれています。

**妙高市の行政コスト対財源比率は109.5%となり、平均的な水準にあるといえます。**

《計算方法 単位：百万円》

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{※経常行政コスト} : (\text{経常費用} - \text{経常収益})}{(\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}))} \times 100$$

$$= \left( \frac{17,511}{(12,966 + 3,031)} \right) \times 100 = 109.46\%$$

## 4 資金収支計算書について

### (1) 項目について

(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	①業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費扶助費など）
	②業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	③臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
	④臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
(2) 投資活動収支 (②-①)	①投資活動支出	公共施設や道路整備など資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	②投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入など
(3) 財務活動収支 (②-①)	①財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	②財務活動収入	地方債や借入金などの収入
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		市債発行額を除いた収入と公債費を除いた支出のバランスを表すもの

### (2) 概要

### 資金収支計算書

項目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	1,046	33
①業務支出 (注)	15,214	479
②業務収入	16,260	512
③臨時支出	0	0
④臨時収入	0	0
(2) 投資活動収支 (②-①)	-1,658	-52
①投資活動支出	2,540	80
②投資活動収入	882	28
<b>利払後基礎的財政収支((1)+(2))</b>	<b>-612</b>	<b>-19</b>
(3) 財務活動収支 (②-①)	628	20
①財務活動支出	1,757	55
②財務活動収入	2,385	75
1 本年度資金収支額((1)+(2)+(3))	16	1
2 前年度末歳計現金残高	2,057	65
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	2,073	65
5 本年度末歳計外現金残高	128	4
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,201	69

令和元年度は、1億4,400万円の資金が増加し、期末資金残高は22億100万円になっています。基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、△6.1億円でした。

## 5 財務書類からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

#### ・分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

区分	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
住民数：人数	31,751	36,368	42,999	29,366	31,538	33,078
面積：Km <sup>2</sup>	445.63	946.76	746.24	264.89	160.52	191.14
可住地面積：Km <sup>2</sup>	120.71	157.70	136.13	104.22	64.92	71.48
職員数	331	505	516	345	282	487
財政力指数	0.44	0.29	0.46	0.49	0.47	0.53
経常収支比率	80.8	88.4	93.8	96.4	92.1	96.2
実質地方債費比率	7.7	6.5	12.8	11.9	11.8	11.4
将来負担比率	0.00	26.8	86.0	164.3	128.0	97.7

### (2) 貸借対照表から見える将来の負担

- ・本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、27.1%となっており、他団体と比較しても将来の世代が負担する負債の割合は低い状況となっている。

#### 【妙高市での経年比較】

区分	項目	H28	H29	H30	R1
一般会計等	資産合計	80,732	82,817	80,908	79,902
	負債合計	22,610	21,599	20,960	21,628
	負債の割合	28.0%	26.1%	25.9%	27.1%

#### 【他団体との比較】

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	資産合計	79,902	107,951	158,601	51,530	46,502	70,711
	負債合計	21,628	36,908	44,190	24,578	18,059	24,293
	負債の割合	27.1%	34.2%	27.9%	47.7%	38.8%	34.4%

(3) 基礎的財政収支の状況

・資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財政活動収支」という三つに区分した計算書です。

その結果、「利払後基礎的財政収支」がどのような状況なのか、一目で分かるようになっていきます。

・利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）がゼロ以上であれば、公債費に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位：百万円)

区分		妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般 会計 等	業務支出	15,214	18,530	18,558	11,830	11,350	13,021
	業務収入	16,260	21,670	21,475	12,414	12,133	13,577
	臨時支出	0	353	1,093	0	5	86
	臨時収入	0	0	731	0	0	0
	業務活動収支（現役世代収支）	1,046	2,787	2,555	584	778	470
	投資活動支出	2,540	4,833	5,251	2,148	1,862	1,446
	投資活動収入	882	2,165	2,637	807	1,220	1,073
	投資活動収支（将来世代収支）	-1,658	-2,668	-2,614	-1,341	-642	-373
	利払後基礎的財政収支（①）	-612	119	-59	-757	136	97
	財務活動収支（②）	628	-138	-199	830	-89	-456
	本年度資金収支額（①+②）	16	-19	-258	73	47	-359
除外	貸付金・基金等の増加	941	1,557	1,124	271	943	493
	貸付金・基金等の減少	494	1,641	1,304	708	1,130	972
	基金等増加（③）	447	-84	-180	-437	-187	-479
	利払後基礎的財政収支（①+③）	-165	35	-239	-1,194	-51	-382

(4) 公債等償還可能年数を比較（財政の健全性の指標）

- ・「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状況を表す重要な指標となります。
- ・利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できます。

(単位：年)

指標	会計区分	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
地方債等 償還可能 年数(注)	一般会計等	-31	268	-670	-27	114	199

(注) 計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債費等残高がゼロになる必要年数です。他団体の平均的な年数は、住民数20万人の自治体では概ね20年から40年のという数値の財政状況の団体が多いと言われています。

・妙高市での経年変化

(単位：百万円)

区分	決算年度	H28	H29	H30	R1	
一般会計等	業務活動収支	2,006	1,417	1,214	1,046	
	投資活動収支	-2,220	-556	-591	-1,658	
	利払後基礎的財政収支 (①)	-214	861	623	-612	
	財務活動収支 (②)	221	-1,011	-567	628	
	本年度資金収支額 (①+②)	7	-150	56	16	
	除外	貸付金・基金等の増加	814	676	536	941
		貸付金・基金等の減少	1,272	1,077	644	494
基金等増加 (③)		-458	-401	-108	447	
	利払後基礎的財政収支 (①+③)	-672	460	514	-165	

区分	決算年度	H28	H29	H30	R1
地方債等 償還可能 年数	一般会計等	-93	22	30	-31

昨年度からの比較では、公債等償還可能年数が22年から30年と大きな変化はない状況となっております。平成29年度に引き続き、市債残高の軽減を図るべく交付税算入のない起債発行の抑制を可能な限り行ってきたことが主な要因です。



(5) 地方債等と現金預金の状況

・一般会計等の実質債務

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
借金	地方債等	17,206	28,775	35,264	18,245	14,301	17,316
	1年以内償還予定地方債等	1,936	3,064	4,247	2,257	1,250	2,005
	合計	19,142	31,839	39,511	20,502	15,551	19,321
貯金	固定基金	2,876	10,011	5,854	1,764	1,252	2,557
	現金預金	2,201	1,002	1,844	744	1,124	230
	財政調整基金等	5,096	5,569	3,116	415	1,114	1,343
	合計	10,173	16,582	10,814	2,923	3,490	4,130
	差引	8,968	15,257	28,697	17,579	12,061	15,191

・妙高市での経年変化

(単位：百万円)

区分	項目	H28	H29	H30	R1
借金	地方債等	18,192	17,228	16,711	17,206
	1年以内償還予定地方債等	1,775	1,728	1,747	1,936
	合計	19,967	18,956	18,458	19,142
貯金	固定基金	2,976	2,544	2,439	2,876
	現金預金	2,256	2,117	2,170	2,201
	財政調整基金等	5,083	5,088	5,092	5,096
	合計	10,315	9,749	9,702	10,173
	差引	9,197	9,207	8,756	8,968

昨年度からの比較では、大規模事業の実施に伴い、新たに市債の借入を行ったため、地方債等の借金の額が合計で6億8,400万円増加しました。

(6) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

・一般会計等の純資産変動

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般会計等	① 人件費	2,538	3,687	3,644	2,384	2,174	2,941
	② 物件費等	8,603	11,326	12,673	5,526	4,675	5,378
	③ その他の業務費用	257	255	359	228	184	257
	④ 移転費用	6,751	7,398	7,378	5,554	5,762	6,584
	経常収益	639	1,077	791	944	382	844
	臨時損失	27	766	1,101	20	21	90
	臨時利益	26	12	30	3	2	50
	純行政コスト	17,511	22,343	24,334	12,765	12,432	14,356
	① 税収等	12,966	17,729	17,298	9,574	9,114	10,052
	② 国県等補助金	3,031	3,382	5,397	2,467	2,718	2,738
	財源	15,997	21,111	22,695	12,041	11,832	12,790
	本年度差額	-1,514	-1,232	-1,639	-724	-600	-1,566

民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計では、利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	H28	H29	H30	R1
一般会計等	① 人件費	2,540	2,585	2,459	2,538
	② 物件費等	7,802	8,753	8,763	8,603
	③ その他の業務費用	937	383	238	257
	④ 移転費用	6,809	6,535	6,219	6,751
	経常収益	784	702	607	639
	臨時損失	45	6	48	27
	臨時利益	21	38	23	26
	純行政コスト	17,328	17,522	17,097	17,511
	① 税収等	13,480	13,310	13,095	12,966
	② 国県等補助金	3,151	3,237	2,838	3,031
	財源	16,631	16,547	15,933	15,997
	本年度差額	-697	-975	-1,164	-1,514

## (7) 歳入歳出決算書の経年データ (参考)

(単位：百万円)

款 or 節		H28	H29	H30	R1
予算現額		23,652	22,348	21,658	23,683
収入 済額	市町村税	4,869	4,827	4,690	4,595
	地方消費税交付金	576	583	620	597
	地方交付税	7,440	7,250	7,186	7,140
	国庫支出金	2,158	1,781	1,784	1,987
	都道府県支出金	992	1,455	1,052	1,043
	その他の款	2,521	2,656	1,875	1,780
	小計 (①)	18,556	18,552	17,207	17,142
	繰越金	2,144	2,150	2,001	2,056
	地方債発行	2,313	1,117	1,329	2,385
合計 (②)	23,013	21,819	20,537	21,583	
予算現額と収入済額との比較 (予算差異)		639	529	1,121	2,100
支出 済額	委託料	2,693	2,769	2,821	2,532
	工事請負費	3,733	2,656	2,229	2,875
	負担金及び補助交付金	2,549	2,267	2,133	2,675
	扶助費	1,882	1,919	1,878	1,896
	繰出金	2,334	2,284	2,152	2,157
	その他の節	7,669	7,921	7,266	5,575
	小計 (③)	20,860	19,816	18,479	17,710
	地方債費	2	3	2	1,801
合計 (④)	20,862	19,819	18,481	19,511	
不用額		639	529	1,121	2,100
実質収支 に関する 調書より 記入	歳入歳出差引額 (②-④)	2,151	2,000	2,056	2,072
	翌年度へ繰越すべき財源	263	152	135	325
	実質収支額	1,888	1,848	1,921	1,747
	基金繰入額	0	0	0	0
	翌年度繰越金	1,888	1,848	1,921	1,747
財源内訳					
決算統計 13表より 記入	国庫支出金	2,172	1,700	1,717	1,685
	都道府県支出金	985	1,371	1,024	1,169
	使用料手数料	436	386	412	336
	分担金負担金寄附金	113	106	91	87
	財産収入	73	31	29	25
	繰入金	556	65	86	94
	諸収入	952	876	610	533
	繰越金	2,144	2,150	2,001	0
	地方債	2,321	487	637	1,780
	一般財源等	13,242	12,608	11,764	13,639
	歳出合計	22,994	19,780	18,371	19,348

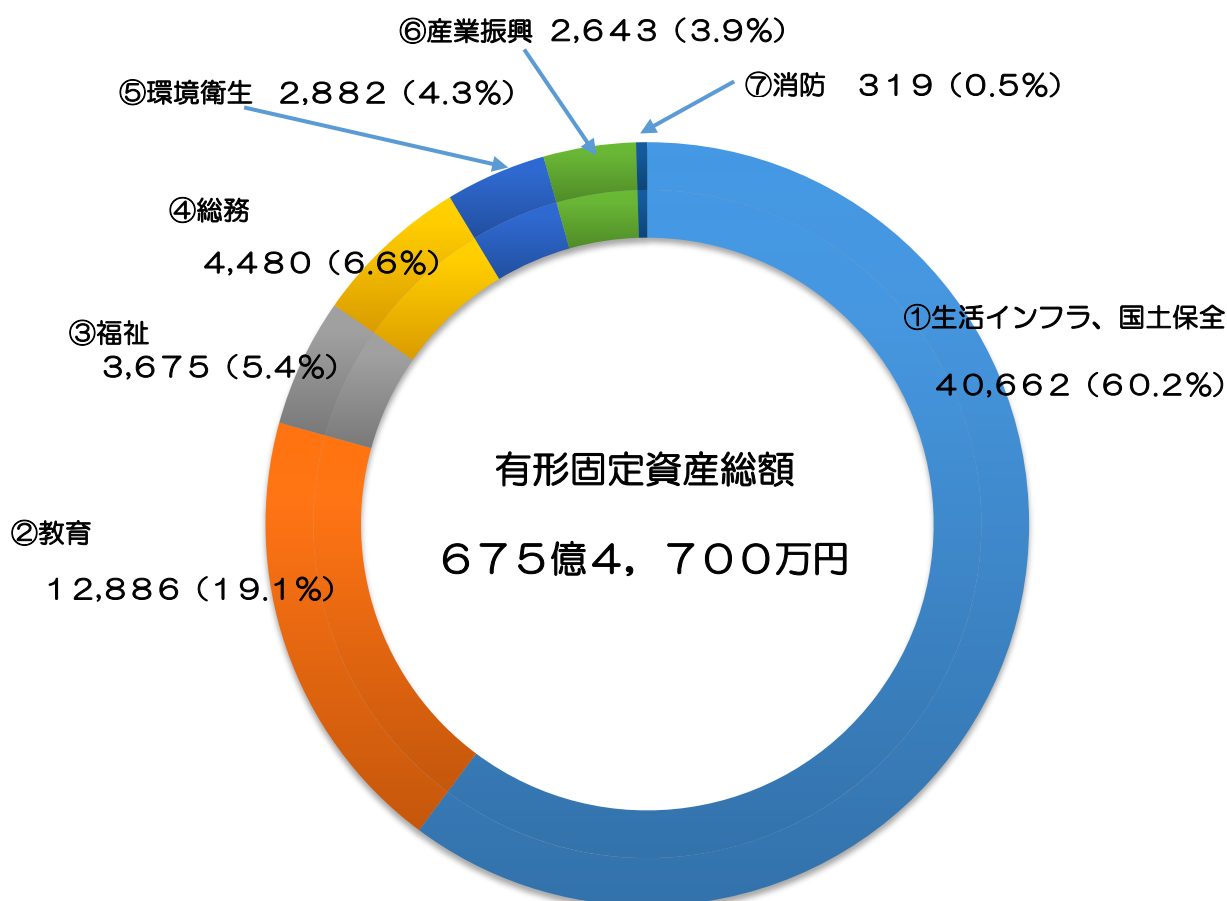
## 6 固定資産台帳からわかること

### (1) 有形固定資産の行政目的別割合

固定資産台帳より貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

区分	金額	割合
①生活インフラ、国土保全	40,662	60.2%
②教育	12,886	19.1%
③福祉	3,675	5.4%
④総務	4,480	6.6%
⑤環境衛生	2,882	4.3%
⑥産業振興	2,643	3.9%
⑦消防	319	0.5%
合計	67,547	100.0%



妙高市が保有する有形固定資産は、生活インフラ、国土保全（道路、橋りょう、河川、公園、公営住宅等）と教育（小・中学校、公民館等）の占める割合が大きく全体の79.3%となっております。これに対し、福祉（保育園等）、総務（庁舎等）、産業振興（農・林道、観光施設等）、環境衛生（ごみ・し尿処理施設等）及び消防（防火水槽、防災無線等）については、合計で全体の20.7%となっております。

(2) 固定資産等の変動の状況

・自治体間の比較

(単位：百万円)

区分	項目	妙高市	魚沼市	糸魚川市	胎内市	南陽市	鴨川市
一般 会計等	固定資産等の変動（内部変動）	-878	-1,183	-2,032	-341	-844	-2,193
	有形固定資産等の増加	1,599	2,608	4,127	1,985	919	1,028
	有形固定資産等の減少	2,924	4,303	5,971	1,887	1,576	2,739
	貸付金・基金等の増加	941	2,295	500	290	943	742
	貸付金・基金等の減少	494	1,783	688	729	1,130	1,224

・妙高市での経年比較

(単位：百万円)

区分	項目	H28	H29	H30	R1
一般 会計等	固定資産等の変動（内部変動）	-15	-1,590	-1,875	-878
	有形固定資産等の増加	3,129	1,717	1,200	1,599
	有形固定資産等の減少	2,687	2,907	2,967	2,924
	貸付金・基金等の増加	814	676	536	941
	貸付金・基金等の減少	1,272	1,077	644	494

妙高市財務書類（統一的な基準） -概要版- （令和元年度 一般会計等）

財務書類の公表

本市では、地方公会計制度での財務書類では、「総務省訂定モデル」により、平成27年度決算まで財務書類を作成しておりましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

財務書類でわかること

(単位：万円)

住民一人あたり		純資産比率	負債比率
資産	252(+2)	72.9%(△1.2)	37.1%(+2.2)
うち現預金	7(±0)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負債	68(+3)		
うち借金	61(+4)		
純資産	184(△1)		
純行政コスト	55(+2)		

※ ( ) は昨年度からの増減

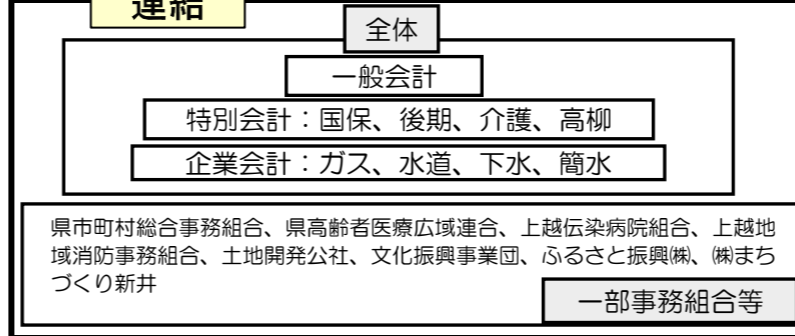
貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	72,561	1 固定負債	19,399
(事業用資産、インフラ資産、その他、基金など)		(地方債など)	
		2 流動資産	2,229
		(1年内償還予定地方債など)	
		負債合計	21,628
2 流動資産	7,342	純資産の部	
(未収金、財政調整基金など)			
うち現金預金	2,201		
		純資産合計	58,274
資産合計	79,902	負債・純資産合計	79,902

連結



行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

(単位：百万円)

1 経常費用	18,149
(内訳)	
(1) 経常業務にかかるコスト	11,398
①人にかかるコスト	2,538
②物にかかるコスト	8,603
③その他のコスト (支払利子など)	257
(2) 移転支出にかかるコスト (補助金等、社会保障給付など)	6,751
2 経常収益	639
(使用料・手数料・諸収入など)	
3 臨時損失	27
(災害復旧など)	
4 臨時利益	26
(資産売却など)	
純行政コスト(1-2+3-4)	17,512

資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

(単位：百万円)

1 期首資金残高	2,057
2 期中増減額	16
(内訳)	
(1) 業務活動収支	1,046
(2) 投資活動収支	-1,658
基礎的財政収支※	-612
(3) 財務活動収支	628
3 期末資金残高(1+2)	2,073
4 期末歳計外現金残高	128
期末現金預金残高(3+4)	2,201

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

1 期首純資産	59,948
2 期中増減額	-1,674
(内訳)	
(1) 純行政コスト	-17,511
(2) 税金等、国県等補助金	15,997
(3) 評価損益・所管換など	-160
期末純資産残高(1+2)	58,274

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,560,585,925	固定負債	19,398,771,288
有形固定資産	67,549,416,823	地方債	17,205,742,288
事業用資産	29,404,596,731	長期未払金	0
土地	7,791,117,434	退職手当引当金	2,193,029,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,407,819,608	その他	0
建物減価償却累計額	-29,350,105,328	流動負債	2,229,052,354
工作物	5,652,325,694	1年内償還予定地方債	1,935,759,701
工作物減価償却累計額	-5,385,598,965	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	165,529,023
航空機	0	預り金	127,763,630
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	21,627,823,642
建設仮勘定	289,038,288	【純資産の部】	
インフラ資産	37,673,627,226	固定資産等形成分	77,420,885,462
土地	1,084,971,264	余剰分(不足分)	-19,146,582,343
建物	776,052,957		
建物減価償却累計額	-586,405,566		
工作物	86,324,419,155		
工作物減価償却累計額	-50,052,958,928		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	127,548,344		
物品	2,371,032,156		
物品減価償却累計額	-1,899,839,290		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,011,169,102		
投資及び出資金	1,724,325,403		
有価証券	190,002,400		
出資金	1,534,323,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	299,362,243		
長期貸付金	174,562,000		
基金	2,876,306,868		
減債基金	293,323,002		
その他	2,582,983,866		
その他	0		
徴収不能引当金	-63,387,412		
流動資産	7,341,540,836		
現金預金	2,200,522,624		
未収金	51,115,983		
短期貸付金	0		
基金	5,096,274,368		
財政調整基金	5,096,274,368		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,372,139		
資産合計	79,902,126,762	負債及び純資産合計	79,902,126,762
		純資産合計	58,274,303,119

【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	18,148,857,221		
業務費用	11,398,208,659		
人件費	2,538,078,327		
職員給与費	1,954,624,481		
賞与等引当金繰入額	165,529,023		
退職手当引当金繰入額	212,848,000		
その他	205,076,822		
物件費等	8,603,100,336		
物件費	4,033,699,439		
維持補修費	1,670,208,435		
減価償却費	2,897,937,986		
その他	1,254,476		
その他の業務費用	257,029,996		
支払利息	100,125,539		
徴収不能引当金繰入額	65,638,793		
その他	91,265,664		
移転費用	6,750,648,562		
補助金等	2,675,620,640		
社会保障給付	1,896,101,648		
他会計への繰出金	2,146,644,443		
その他	32,281,831		
経常収益	638,588,433		
使用料及び手数料	305,509,621		
その他	333,078,812		
純経常行政コスト	17,510,268,788		
臨時損失	27,432,721		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	27,432,721		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	26,258,977		
資産売却益	26,258,977		
その他	0		
純行政コスト	17,511,442,532		
財源	15,997,193,149		
税込等	12,965,856,975		
国県等補助金	3,031,336,174		
本年度差額	-1,514,249,383		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-878,124,841	878,124,841
有形固定資産等の減少		1,598,761,427	-1,598,761,427
貸付金・基金等の増加		-2,923,952,425	2,923,952,425
貸付金・基金等の減少		941,407,226	-941,407,226
資産評価差額	312,000	-494,341,069	494,341,069
無償所管換等		312,000	
その他	-98,885,188	-98,885,188	
その他	-61,270,250	-5,770,250	-55,500,000
本年度純資産変動額	-1,674,092,821	-982,468,279	-691,624,542
前年度末純資産残高	59,948,395,940	78,403,353,741	-18,454,957,801
本年度末純資産残高	58,274,303,119	77,420,885,462	-19,146,582,343



【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,213,969,711
業務費用支出	8,463,321,149
人件費支出	2,568,022,072
物件費等支出	5,703,907,874
支払利息支出	100,125,539
その他の支出	91,265,664
移転費用支出	6,750,648,562
補助金等支出	2,675,620,640
社会保障給付支出	1,896,101,648
他会計への繰出支出	2,146,644,443
その他の支出	32,281,831
業務収入	16,260,039,008
税込等収入	12,954,101,796
国県等補助金収入	2,667,405,174
使用料及び手数料収入	305,678,921
その他の収入	332,853,117
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,046,069,297</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,540,168,653
公共施設等整備費支出	1,598,761,427
基金積立金支出	586,175,907
投資及び出資金支出	52,040,000
貸付金支出	303,191,319
その他の支出	0
投資活動収入	881,858,288
国県等補助金収入	363,931,000
基金取崩収入	134,871,000
貸付金元金回収収入	359,470,069
資産売却収入	23,586,219
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,658,310,365</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,756,918,914
地方債償還支出	1,756,918,914
その他の支出	0
財務活動収入	2,385,084,000
地方債発行収入	2,385,084,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>628,165,086</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>15,924,018</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,056,834,976</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,072,758,994</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>113,475,919</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>14,287,711</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>127,763,630</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,200,522,624</b>

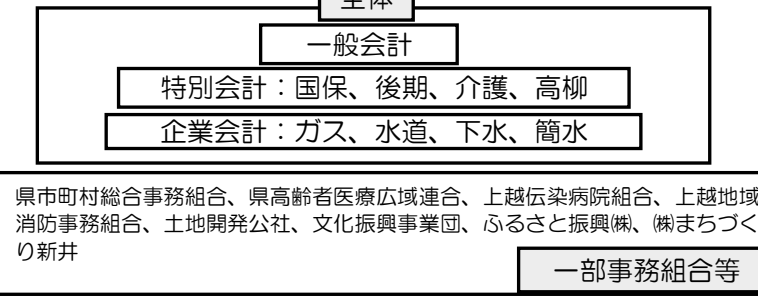
# 妙高市財務書類（統一的な基準） -概要版-

（令和元年度 全体）

## 財務書類の公表

本市では、地方公会計制度での財務書類では、「総務省改訂モデル」により、平成27年度決算まで財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

## 連結



## 資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

(単位：百万円)

1 期首資金残高	6,181
2 期中増減額	111
(内訳)	
(1)業務活動収支	2,811
(2)投資活動収支	-2,108
基礎的財政収支※	703
(3)財務活動収支	-592

3 期末資金残高(1+2) 6,292

4 期末歳計外現金残高 128

期末現金預金残高(3+4) 6,420

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

## 財務書類でわかること

(単位：万円)

住民一人あたり		純資産比率	負債比率
資産	391(+12)	58.0%(-1.4)	72.3%(+4.1)
うち現預金	20(+1)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負債	164(+10)		
うち借金	152(+49)		
純資産	227(+1)		
純行政コスト	77(+4)		

※ ( ) は昨年度からの増減

## 行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

(単位：百万円)

1 経常費用	27,195
(内訳)	
(1)経常業務にかかるコスト	15,275
①人にかかるコスト	2,784
②物にかかるコスト	11,700
③その他のコスト (支払利子など)	791
(2)移転支出にかかるコスト (補助金等、社会保障給付など)	11,920
2 経常収益	2,894
(使用料・手数料・諸収入など)	
3 臨時損失	63
(災害復旧など)	
4 臨時利益	37
(資産売却など)	
純行政コスト(1-2+3-4)	24,327

## 純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

1 期首純資産	72,879
2 期中増減額	-769
(内訳)	
(1)純行政コスト	-24,327
(2)税収等、国県等補助金	23,157
(3)評価損益・所管換など	401
期末純資産残高(1+2)	72,111

## 貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産 112,590 (事業用資産、インフラ資産、その他、基金など)	1 固定負債 48,269 (地方債など)	2 流動資産 3,895 (1年内償還予定地方債など)	
	負債合計 52,165		
2 流動資産 11,685 (未収金、財政調整基金など)	純資産の部		
うち現金預金 6,420	純資産合計 72,111		
資産合計 124,276	負債・純資産合計 124,276		

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,590,196,936	固定負債	48,269,431,969
有形固定資産	108,912,029,841	地方債	31,340,742,047
事業用資産	29,584,418,607	長期未払金	0
土地	7,970,939,310	退職手当引当金	2,295,119,588
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,407,819,608	その他	14,633,570,334
建物減価償却累計額	-29,350,105,328	流動負債	3,895,395,153
工作物	5,652,325,694	1年内償還予定地方債	3,304,094,380
工作物減価償却累計額	-5,385,598,965	未払金	148,955,576
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	121,224,334
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	180,029,441
航空機	0	預り金	141,091,422
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	52,164,827,122
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	289,038,288	固定資産等形成分	117,550,964,653
インフラ資産	74,945,845,291	余剰分(不足分)	-45,440,270,841
土地	1,813,428,864		
建物	8,187,373,397		
建物減価償却累計額	-2,741,114,676		
工作物	134,726,381,854		
工作物減価償却累計額	-67,364,091,036		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	323,866,888		
物品	12,776,823,625		
物品減価償却累計額	-8,395,057,682		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,678,167,095		
投資及び出資金	307,895,403		
有価証券	192,002,400		
出資金	95,893,003		
その他	20,000,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	433,609,119		
長期貸付金	42,000,000		
基金	2,960,832,942		
減債基金	293,323,002		
その他	2,667,509,940		
その他	0		
徴収不能引当金	-66,170,369		
流動資産	11,685,323,998		
現金預金	6,419,686,476		
未収金	175,456,781		
短期貸付金	0		
基金	5,096,274,368		
財政調整基金	5,096,274,368		
減債基金	0		
棚卸資産	5,959,605		
その他	345,870		
徴収不能引当金	-12,399,102		
資産合計	124,275,520,935	純資産合計	72,110,693,812
		負債及び純資産合計	124,275,520,935

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	27,194,664,020		
業務費用	15,274,777,902		
人件費	2,783,649,305		
職員給与費	2,144,337,561		
賞与等引当金繰入額	179,890,441		
退職手当引当金繰入額	234,907,646		
その他	224,513,657		
物件費等	11,700,043,911		
物件費	4,874,072,277		
維持補修費	1,788,803,642		
減価償却費	4,481,276,535		
その他	555,891,457		
その他の業務費用	791,084,686		
支払利息	378,200,715		
徴収不能引当金繰入額	72,291,110		
その他	340,592,861		
移転費用	11,919,886,118		
補助金等	2,467,057,073		
社会保障給付	9,419,289,708		
他会計への繰出金	0		
その他	33,539,337		
経常収益	2,894,186,801		
使用料及び手数料	2,503,601,765		
その他	390,585,036		
純経常行政コスト	24,300,477,219		
臨時損失	63,079,196		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	51,090,606		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	11,988,590		
臨時利益	36,950,029		
資産売却益	36,950,029		
その他	0		
純行政コスト	24,326,606,386		
財源	23,156,716,147		
税収等	15,719,018,911		
国県等補助金	7,437,697,236		
本年度差額	-1,169,890,239		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,974,985,194	1,974,985,194
有形固定資産等の減少		2,164,165,603	-2,164,165,603
貸付金・基金等の増加		-4,562,576,101	4,562,576,101
貸付金・基金等の減少		917,766,373	-917,766,373
資産評価差額	312,000	-494,341,069	494,341,069
無償所管換等		312,000	
その他	-78,245,273		
その他	479,210,794	-78,245,273	
本年度純資産変動額	-768,612,718	3,710,203,433	-3,230,992,639
前年度末純資産残高	72,879,306,530	1,657,284,966	-2,425,897,684
本年度末純資産残高	72,110,693,812	115,893,679,687	-43,014,373,157
		117,550,964,653	-45,440,270,841

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

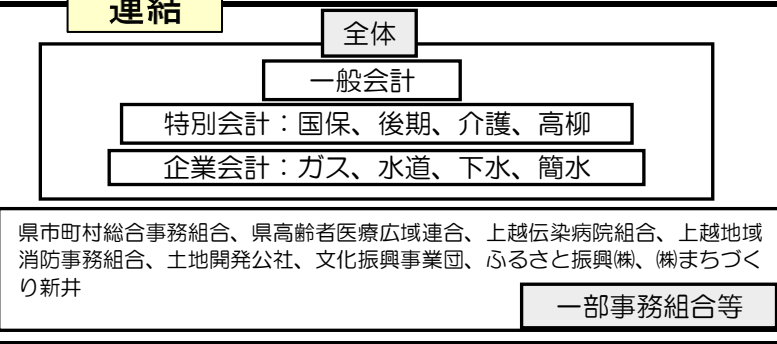
(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,595,046,868
業務費用支出	10,675,160,750
人件費支出	2,798,291,446
物件費等支出	7,157,919,828
支払利息支出	378,200,715
その他の支出	340,748,761
移転費用支出	11,919,886,118
補助金等支出	2,467,057,073
社会保障給付支出	9,419,289,708
他会計への繰出支出	0
その他の支出	33,539,337
業務収入	25,417,933,774
税収等収入	15,628,550,179
国県等補助金収入	6,671,598,785
使用料及び手数料収入	2,620,949,515
その他の収入	496,835,295
臨時支出	11,988,590
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	11,988,590
臨時収入	139,000
<b>業務活動収支</b>	<b>2,811,037,316</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,010,781,586
公共施設等整備費支出	2,113,015,213
基金積立金支出	593,275,054
投資及び出資金支出	1,300,000
貸付金支出	303,191,319
その他の支出	0
投資活動収入	902,387,985
国県等補助金収入	436,460,697
基金取崩収入	134,871,000
貸付金元金回収収入	307,470,069
資産売却収入	23,586,219
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,108,393,601</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,488,660,673
地方債償還支出	3,326,914,460
その他の支出	161,746,213
財務活動収入	2,896,645,602
地方債発行収入	2,851,681,027
その他の収入	44,964,575
<b>財務活動収支</b>	<b>-592,015,071</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>110,628,644</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,181,294,202</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,291,922,846</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>113,475,919</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>14,287,711</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>127,763,630</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,419,686,476</b>

財務書類の公表

本市では、地方公会計制度での財務書類では、「総務省改訂モデル」により、平成27年度決算まで財務書類を作成しておりましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

連結



資金収支計算書

1年間の行政活動の資金の増減を3つに区分して示したものです。

(単位：百万円)

1 期首資金残高	6,422
2 期中増減額	106
(内訳)	
(1)業務活動収支	3,477
(2)投資活動収支	-2,792
基礎的財政収支※	685
(3)財務活動収支	-579

3 期末資金残高(1+2) 6,527

4 期末歳計外現金残高 129

期末現金預金残高(3+4) 6,655

※ゼロ以上であれば、借金に依存しない財政運営が行われたこととなります。

財務書類でわかること

(単位：万円)

住民一人あたり		純資産比率	負債比率
資産	400(+14)	58.5%(-1.1)	71.0%(+3.3)
うち現預金	21(+1)	企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。	純資産に対する負債の割合を表し、この比率が低いほど財政状況は健全と言えます。改善傾向です。
負債	166(+10)		
うち借金	153(+49)		
純資産	244(+14)		
純行政コスト	86(+2)		

※ ( ) は昨年度からの増減

行政コスト計算書

人的・給付サービスの提供など資産形成以外の行政活動に要したコストと、行政活動により得た使用料・手数料などの収入の関係を示したものです。

(単位：百万円)

1 経常費用	30,609
(内訳)	
(1)経常業務にかかるコスト	16,137
①人にかかるコスト	3,205
②物にかかるコスト	12,057
③その他のコスト	875
(支払子など)	
(2)移転支出にかかるコスト	14,473
(補助金等、社会保障給付など)	
2 経常収益	3,237
(使用料・手数料・諸収入など)	
3 臨時損失	67
(災害復旧など)	
4 臨時利益	37
(資産売却など)	
純行政コスト(1-2+3-4)	27,401

純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

(単位：百万円)

1 期首純資産	74,333
2 期中増減額	-99
(内訳)	
(1)純行政コスト	-27,401
(2)税収等、国県等補助金	26,911
(3)評価損益・所管換など	391
期末純資産残高(1+2)	74,234

貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを示したものです。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	114,842	1 固定負債	48,646
(事業用資産、インフラ資産、その他、基金など)		(地方債など)	
		2 流動資産	4,052
		(1年内償還予定地方債など)	
		負債合計	52,698
2 流動資産	12,090	純資産の部	
(未収金、財政調整基金など)			
うち現金預金	6,656	純資産合計	74,234
資産合計	126,933	負債・純資産合計	126,933

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	114,842,491,351	固定負債	48,646,123,022
有形固定資産	110,334,852,773	地方債等	31,498,238,660
事業用資産	30,915,411,803	長期未払金	0
土地	8,125,001,840	退職手当引当金	2,513,240,286
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,605,438,492	その他	14,634,644,076
建物減価償却累計額	-29,518,370,658	流動負債	4,052,192,529
工作物	5,812,428,430	1年内償還予定地方債等	3,365,802,703
工作物減価償却累計額	-5,398,297,923	未払金	171,982,043
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	124,965,686
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	206,387,871
航空機	0	預り金	183,054,225
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	173,334	負債合計	52,698,315,551
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	289,038,288	固定資産等形成分	119,955,152,494
インフラ資産	74,945,845,291	余剰分(不足分)	-45,839,948,893
土地	1,813,428,864	他団体出資等分	119,072,270
建物	8,187,373,397		
建物減価償却累計額	-2,741,114,676		
工作物	134,726,381,854		
工作物減価償却累計額	-67,364,091,036		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	323,866,888		
物品	12,871,838,870		
物品減価償却累計額	-8,398,243,191		
無形固定資産	439,848		
ソフトウェア	367,048		
その他	72,800		
投資その他の資産	4,507,198,730		
投資及び出資金	267,455,403		
有価証券	192,002,400		
出資金	55,453,003		
その他	20,000,000		
長期延滞債権	434,017,767		
長期貸付金	42,000,000		
基金	3,828,617,959		
減債基金	293,323,002		
その他	3,535,294,957		
その他	1,674,972		
徴収不能引当金	-66,567,371		
流動資産	12,090,100,071		
現金預金	6,655,911,734		
未収金	191,694,409		
短期貸付金	0		
基金	5,248,179,440		
財政調整基金	5,248,179,440		
減債基金	0		
棚卸資産	6,448,919		
その他	354,670		
徴収不能引当金	-12,489,102		
繰延資産	0	純資産合計	74,234,275,872
資産合計	126,932,591,422	負債及び純資産合計	126,932,591,422

### 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	30,608,679,279			
業務費用	16,136,148,302			
人件費	3,204,791,362			
職員給与費	2,521,139,859			
賞与等引当金繰入額	206,248,871			
退職手当引当金繰入額	237,548,871			
その他	239,853,760			
物件費等	12,056,622,171			
物件費	5,155,517,955			
維持補修費	1,791,949,005			
減価償却費	4,546,707,672			
その他	562,447,539			
その他の業務費用	874,734,769			
支払利息	379,445,369			
徴収不能引当金繰入額	72,301,110			
その他	422,988,290			
移転費用	14,472,530,977			
補助金等	958,462,284			
社会保障給付	13,432,321,431			
その他	81,747,262			
経常収益	3,236,846,979			
使用料及び手数料	2,510,228,941			
その他	726,618,038			
純経常行政コスト	27,371,832,299			
臨時損失	66,762,951			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	54,474,361			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	12,288,590			
臨時利益	37,486,347			
資産売却益	37,486,347			
その他	0			
純行政コスト	27,401,108,903		27,401,108,903	
財源	26,911,345,076		26,911,345,076	
税収等	17,544,474,052		17,544,474,052	
国県等補助金	9,366,871,023		9,366,871,023	
本年度差額	-489,763,827		-489,085,413	-678,414
固定資産等の変動(内部変動)		-1,319,565,817	1,319,565,817	
有形固定資産等の増加		2,864,430,395	-2,864,430,395	
有形固定資産等の減少		-4,631,439,910	4,631,439,910	
貸付金・基金等の増加		979,243,615	-979,243,615	
貸付金・基金等の減少		-531,799,918	531,799,918	
資産評価差額	311,742	311,742		
無償所管換等	-77,489,449	-77,489,449		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-10,750,873	13,653,195	-24,404,068	
その他	478,773,929	3,692,210,631	-3,213,436,702	
本年度純資産変動額	-98,918,479	2,309,120,300	-2,407,360,365	-678,414
前年度末純資産残高	74,333,194,350	117,646,032,194	-43,432,588,528	119,750,684
本年度末純資産残高	74,234,275,872	119,955,152,494	-45,839,948,893	119,072,270



【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,937,026,200
業務費用支出	11,464,622,610
人件費支出	3,215,513,040
物件費等支出	7,446,563,776
支払利息支出	379,445,369
その他の支出	423,100,424
移転費用支出	14,472,403,590
補助金等支出	958,462,284
社会保障給付支出	13,432,321,431
その他の支出	81,619,876
業務収入	29,426,147,612
税込等収入	17,454,005,320
国県等補助金収入	8,600,772,572
使用料及び手数料収入	2,627,576,691
その他の収入	743,793,028
臨時支出	12,288,590
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	12,288,590
臨時収入	139,000
<b>業務活動収支</b>	<b>3,476,971,822</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,732,409,324
公共施設等整備費支出	2,812,996,841
基金積立金支出	614,921,164
投資及び出資金支出	1,300,000
貸付金支出	303,191,319
その他の支出	0
投資活動収入	940,383,153
国県等補助金収入	436,460,697
基金取崩収入	172,329,849
貸付金元金回収収入	307,470,069
資産売却収入	24,122,538
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,792,026,171</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,526,826,778
地方債等償還支出	3,363,995,315
その他の支出	162,831,464
財務活動収入	2,948,067,702
地方債等発行収入	2,903,103,127
その他の収入	44,964,575
<b>財務活動収支</b>	<b>-578,759,076</b>
本年度資金収支額	106,186,575
前年度末資金残高	6,422,094,249
比例連結割合変更に伴う差額	-1,372,435
本年度末資金残高	6,526,908,389
前年度末歳計外現金残高	115,796,872
本年度歳計外現金増減額	13,206,473
本年度末歳計外現金残高	129,003,345
本年度末現金預金残高	6,655,911,734